

第1回徳島市水道局庁舎整備検討会議 議事録

日時 平成31年2月4日（月）午後3時～午後5時
場所 徳島市水道局本庁舎4階 第1会議室
出席者 委員8人、徳島市4人、水道局5人、事務局4人、梓設計3人

開会

局長挨拶

設置要綱説明

資料1

委員紹介

資料2

局側出席者紹介

会長・副会長の選任

会長挨拶

大きな災害があっても、徳島市の水道事業が継続出来るような建物に変えていきたいと思っている。さらには、もっと市民に開かれたような雰囲気のある建物に出来れば良いと考えているので、皆さんの議論をお願いしたいと思っている。

副会長挨拶

会長を助け、円滑な議事進行に努めて参りたい。

スケジュール説明

資料3

公開・非公開及び傍聴についての委員採決

会議は公開とし、傍聴を可能とする

徳島市水道事業の概要と現況について説明

資料4について水道局の説明－次長－

G委員

財政的には厳しいようですが、建設資金はどのように考えているのか。

⇒国からの交付金はない。一時的に建設資金の借入れは行うが、最終的には水道料金でその建設費用を賄う。

徳島市水道局庁舎の概要及び課題について説明

資料5（1～2ページ）について水道局の説明－施設整備課長－

D委員

上下水道統合時には執務面積が不足と記載されているが、これは将来的に統合するのか。

⇒平成32年4月に上下水道を統合することが、市の方針として決まっている。その時までには統合した庁舎を整備することはできないが、組織としては統合を図る。上下水道局（仮称）として議論をお願いしたい。

G委員

水道局が設定する建築物の更新基準年数70年とあるが、算出根拠を示して欲しい。

⇒平成21年度に厚生労働省が実施した「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）」

の取組状況調査」において、アセットマネジメントを実施している水道事業者等では、65年～75年での更新を設定していることから、基準を70年と設定した。

G 委員

水道局本庁舎、前川分庁舎旧館、前川分庁舎新館の3つの建物があるが全部建て替えるのか。

⇒現在、3つの分かれた建物の分庁舎方式で業務を行っている状況として示した。この状況から一つの庁舎にして整備するとか、そのまま分庁舎方式で整備するかも含めて議論して頂きたい。なお、前川分庁舎旧館については、耐震性能が低いという構造上耐震改修も困難であるため解体することを決定している。

H 委員

津波浸水想定はどのくらいなのか

⇒水道局本庁舎、前川分庁舎共に1.0～2.0mとなっている。

耐震改修工事費と新築工事費の比較について説明

資料5（3～5ページ）について水道局の説明－施設整備課長－

B 委員

この庁舎を耐震改修しても、老朽化している部分というのもあって災害時の拠点とするには問題がある。また、ランニングコストや上下水道の統合も考えると新築工事の案に賛成する。

F 委員

耐震改修の実例は多いが、補強材によって執務空間が減少する。また下水道との統合もあり執務面積も不足するのであれば、新しく適正な敷地を選んで建て替えた方が良いと思う。

D 委員

これから検討する課題となるが、新築をする代替地が無いのであれば工夫しなければいけないが、代替地が有る中での話なので、耐震改修して延命処置をするメリットが無いと思う。また、将来的に人件費を含め建設費用が上昇すると思われるので、早く建設した方が良いと思う。

G 委員

全面改修費用は新築の65%想定と書いてあるが、あと14年使うのには工事費が高いと思うが。

⇒建物全体の3割5分が設備投資、残った65%の内、約半分くらいが躯体であるという仮定を元に費用を積み上げている。この費用は、躯体だけを残して外壁、建具、電気・空調・給排水設備等全てを入れ替える費用を計上している。

G 委員

それだけの費用を投入して改修するのであれば、更新基準年数以上使えるのではないか。

⇒耐震改修では解決が難しい液状化等の問題もある。

G 委員

水道民営化の話が話題になっているが、この先民営化による組織の再編で建物に影響を与えるようなことはないか。

⇒現在、一部業務の民間委託をして局職員数は削減しているが、この庁舎で執務をする人数は変わらない。将来的なコンセッション方式（水道施設運営権）による民間への包括委託についても検討は行っていない。

A 委員

コスト、執務室の増床を考えれば新築工事の方がふさわしいのではないか。将来、人口が減ることは明確であり、料金収入も減ることが想像されるので、今のうちに建設しておくべきと感じる。徳島市のまちづくり計画との整合性を考えたりして、市民の方が訪れやすく教育とかにも使えるような幅広い目線を持てる施設にするなど、市民の理解や満足感を得られるような工夫が必要と思う。

E 委員

下水道統合による執務面積不足から新築はやむを得ないと思う。ただ、新築とのコスト比較で耐

震改修工事費が新築工事費の65%というのは費用が高すぎると思う。市民感覚からしたら耐震補強だけで比較すべきと思うし、資料として不十分である。

C 委員

新築工事がトータル的にはいいと思う。建設、建築コストは上昇傾向にあるのか。

D 委員

実際に工事を発注するときの景気の循環にもよるが上昇するのではないか。コストが下がる要素を見つける方が難しいと思う。

C 委員

下水道との統合によるメリットは。

⇒窓口の一本化、それによる市民サービスの向上、危機管理の強化等、組織の効率化を図るために、統合はメリットがあると考えている。

G 委員

改修、新築のいずれにしても、工事期間が長くなることは市民に対する行政サービスの低下を招く。また、現庁舎にはユニバーサルデザインやバリアフリー、設備の老朽化に対する対応が必要である。そういった現庁舎の課題やそれを解決するための方策を、資料に記載して市民の理解を得るべきだ。

D 委員

耐震改修をしても、延命するだけなので全体的な費用の効果だけで言えば、明らかに新築した方が間違いないと思う。ただ資料の記載方法は再度練り直す必要がある。

F 委員

耐震改修しても1000㎡不足分を増床する方法も無い。候補地についても記載されているが、現地建て替えとか耐震改修は無理だと感じる。

E 委員

前川分庁舎用地にしても中前川配水場予定地にしても、3000㎡以下の建物しか建てることができないと記載しているが、これはどのような規制なのか。建築審査会の同意を得れば建築が可能なのか。

⇒当該地は第一種住居地域なので、事務所は3000㎡以下の建築物でなければ建築許可は得られない。建築審査会の同意を得れば建築することはできるが基本的には例外的な措置である。

会長

建設地については次回の議論にして頂くとして、本会議での皆さんの御意見を総括すると、B案の新築で検討を進めるほうが良いと思うが、いかがか。

⇒各委員 異議無し

事務局

「第2回の開催について

開催：平成31年3月22日(金) 9:30から開催予定

内容：庁舎整備の基本理念及び基本方針

庁舎に必要な機能の検討

庁舎の規模及び立地場所

資料：作成でき次第、委員に事前に配布。

閉会